



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社

コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂爪 康一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 杉浦 順

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,199	△32.9	24	△71.9	40	△59.2	28	△36.4
23年12月期第1四半期	1,788	23.8	87	10.1	99	15.6	45	△12.8

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 112百万円 (174.5%) 23年12月期第1四半期 41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	3.06	—
23年12月期第1四半期	4.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	6,117	3,832	62.6
23年12月期	5,906	3,748	63.5

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,832百万円 23年12月期 3,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,320	△36.5	41	△77.2	72	△66.4	53	△55.3	5.70
通期	4,920	△22.1	128	△39.0	179	△33.6	131	△20.7	14.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期1Q	10,000,000 株	23年12月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	706,337 株	23年12月期	706,337 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期1Q	9,293,663 株	23年12月期1Q	9,294,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災、タイ洪水からの復旧・復興等により持ち直しに向かう動きがあるものの、引き続き欧州債務問題や不安定な為替レート・原油価格等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の減少から、全体としても減収となりました。

また、利益面においても、効率化の一層の推進やセールスマックス等から事業採算性は向上したものの、売上高減少に伴う影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,199,473千円(前年同期比32.9%減)、営業利益24,420千円(前年同期比71.9%減)、経常利益40,443千円(前年同期比59.2%減)となり、また四半期純利益は28,455千円(前年同期比36.4%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙製造販売事業は、主力市場である木工建材業界は震災被害の影響を大きく受けたこと等から足取りは重く、鉄鋼、金属加工業界も震災前の水準には戻りきれていない状況に加え、牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界についても、世界的な過剰在庫顕在化と長期に亘った円高等による価格競争力低下から国内生産が減少し、市場環境は急速に悪化いたしました。

この結果、売上高は970,164千円(前年同期比37.2%減)、営業利益は6,460千円(前年同期比91.1%減)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。また、海外については、新興国において需要があるものの価格重視の展開となっております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転、部品の現地調達化を進めており、事務部品製造業にとって厳しい環境下で推移いたしました。

なお、昨年実施した連結子会社譲渡の影響等から、売上高は148,309千円(前年同期比8.4%減)、営業利益は16,072千円(前年同期比0.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は81,000千円(前年同期比0.2%減)、営業利益は61,639千円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ211,891千円増加し、6,117,441千円になりました。これは主に、売上高の減少に伴う仕入高の減少によりたな卸資産が73,282千円減少しましたが、現金及び預金が215,433千円増加したことと、投資有価証券の時価評価額の増加により投資その他の資産のその他が50,692千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ127,706千円増加し、2,285,257千円になりました。これは主に、設備関係支払手形の決済に備えるため資金を調達したことにより、借入金が109,622千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ84,185千円増加し、3,832,184千円になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年2月15日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（i）棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

（ii）繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,796	593,229
受取手形及び売掛金	902,639	889,926
商品及び製品	927,759	873,118
仕掛品	591,354	594,990
原材料及び貯蔵品	279,452	257,175
その他	90,425	131,490
貸倒引当金	△5,912	△11,180
流動資産合計	3,163,513	3,328,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,485,063	3,485,426
減価償却累計額	△2,438,825	△2,455,482
建物及び構築物（純額）	1,046,238	1,029,944
機械装置及び運搬具	1,547,739	1,563,478
減価償却累計額	△1,381,171	△1,392,965
機械装置及び運搬具（純額）	166,568	170,513
その他	728,692	722,497
減価償却累計額	△299,449	△312,382
その他（純額）	429,243	410,115
有形固定資産合計	1,642,049	1,610,572
無形固定資産	34,527	34,482
投資その他の資産		
関係会社出資金	603,688	631,174
その他	464,423	515,115
貸倒引当金	△2,650	△2,650
投資その他の資産合計	1,065,461	1,143,639
固定資産合計	2,742,037	2,788,693
資産合計	5,905,550	6,117,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,815	725,804
短期借入金	194,000	64,000
1年内償還予定の社債	55,600	83,400
1年内返済予定の長期借入金	260,568	267,668
未払法人税等	14,174	26,751
賞与引当金	—	33,000
その他	137,709	139,502
流動負債合計	1,403,866	1,340,125
固定負債		
社債	194,400	166,600
長期借入金	219,709	452,231
修繕引当金	49,373	51,138
退職給付引当金	107,673	90,995
役員退職慰労引当金	93,263	96,704
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,520	8,562
その他	30,747	28,902
固定負債合計	753,685	945,132
負債合計	2,157,551	2,285,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,406,547	3,407,121
自己株式	△133,787	△133,787
株主資本合計	3,871,513	3,872,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48,737	△7,996
繰延ヘッジ損益	△10	3,260
為替換算調整勘定	△74,767	△35,167
その他の包括利益累計額合計	△123,514	△39,903
純資産合計	3,747,999	3,832,184
負債純資産合計	5,905,550	6,117,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,788,039	1,199,473
売上原価	1,434,620	907,630
売上総利益	353,419	291,843
販売費及び一般管理費	266,520	267,423
営業利益	86,899	24,420
営業外収益		
持分法による投資利益	35,098	10,326
為替差益	—	8,695
その他	2,385	5,275
営業外収益合計	37,483	24,296
営業外費用		
支払利息	3,733	3,108
手形売却損	2,745	2,061
売上割引	2,578	3,097
為替差損	16,074	—
その他	48	7
営業外費用合計	25,178	8,273
経常利益	99,204	40,443
特別利益		
固定資産売却益	—	279
貸倒引当金戻入額	111	—
特別利益合計	111	279
特別損失		
固定資産除却損	—	7
災害による損失	13,500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,844	—
特別損失合計	29,344	7
税金等調整前四半期純利益	69,971	40,715
法人税、住民税及び事業税	31,595	25,436
法人税等調整額	△6,696	△13,176
法人税等合計	24,899	12,260
少数株主損益調整前四半期純利益	45,072	28,455
少数株主利益	365	—
四半期純利益	44,707	28,455

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,072	28,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,612	40,741
繰延ヘッジ損益	2,173	3,269
為替換算調整勘定	2,435	4,039
持分法適用会社に対する持分相当額	15,763	35,561
その他の包括利益合計	△4,241	83,610
四半期包括利益	40,831	112,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,466	112,065
少数株主に係る四半期包括利益	365	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	—	1,788,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,545,013	161,827	81,199	1,788,039	—	1,788,039
セグメント利益 (営業利益)	72,264	16,139	61,276	149,679	△62,780	86,899

(注) 1. セグメント利益の調整額△62,780千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	970,164	148,309	81,000	1,199,473	—	1,199,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	970,164	148,309	81,000	1,199,473	—	1,199,473
セグメント利益 (営業利益)	6,460	16,072	61,639	84,171	△59,751	24,420

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,751千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。